

特別企画 第3回 太陽光関連業者の倒産動向調査

太陽光関連業者の倒産倍増 前年同期比 2.2倍)

～太陽光パネル製造業にも影響及ぶ～

はじめに

太陽光関連業者の倒産が急増している。

2012年7月に始まった「再生可能エネルギー固定価格買取制度」(FIT)を機に市場が急拡大した太陽光発電だが、その後、買取価格が連続して引き下げられたことなどでブームは沈静化。この間、太陽光関連企業の倒産が目立つようになっている。

帝国データバンクでは、2006年1月から2017年6月までに251社発生した太陽光関連企業(※)の倒産(法的整理のみ、負債1000万円以上)について、「倒産件数・負債総額の推移」、「倒産態様別」、「負債規模別」、「資本金別」、「地域別」、「負債額上位」を調査、分析した。

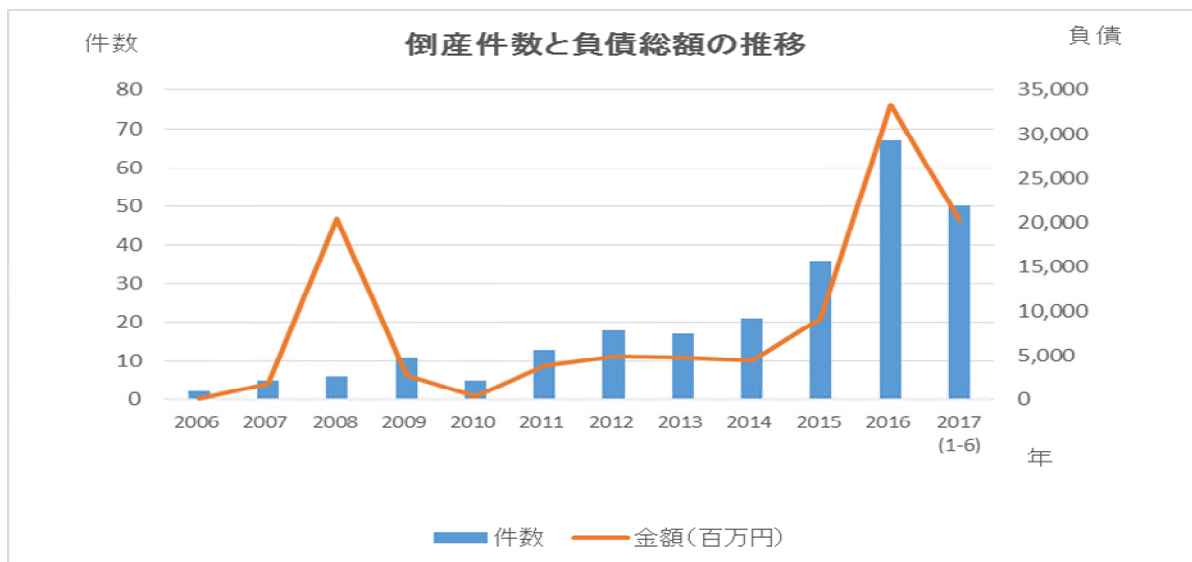
前回調査は、2017年2月。

※太陽光関連企業とは、①太陽光発電システム販売や設置工事、またコンサルティングなど関連事業を主業として手がけるもの、②本業は別にあり、従業として太陽光関連事業を手がけるもの、両方を含む。

調査結果 要旨)

1. 太陽光関連の倒産件数は2014年以降、増加傾向が続いている。2017年上半期は50件(前年同期は23件)と、前年同期比2.2倍の大幅な増加となった。通年では100件を超える可能性がある
2. 2006年1月から2017年6月までに発生した太陽光関連企業の倒産件数は251件。倒産態様別では「破産」が236件、全体の9割以上を占めた
3. 「負債規模別」では、負債額5億円に満たない中、小規模の倒産が全体の8割以上を占めたが、比較的規模の大きな倒産も増加している
4. 「資本金別」では、資本金5000万円に満たない企業が全体の9割近くを占めた
5. 「地域別」では、「関東」が95件、全体の4割近くを占めて圧倒的に多い。次いで「中部」、「九州」、「近畿」と続き、いずれも高水準の倒産が続いている
6. 「負債額上位」には、2017年上半期に倒産した企業が4社入った。太陽光パネルなど、産業構造の川上に位置する製造業者が目立ってきている

1. 倒産件数・負債総額の推移 ～2017年上期は前年同期比2.2倍増、通年では100件超えも



太陽光関連業者の倒産件数は、2014年以降、増加傾向が続いている。

2006年1月から2017年6月までの太陽光関連業者の「倒産件数と負債総額の推移」をみると、2017年上半期（1-6月）は50件（前年同期は23件）、前年同期比117.4%増と大幅な増加となった。

太陽光関連の倒産件数は2014年が21件、2015年が36件、2016年が67件と3年連続で増加してきた。増加率も2014年が前年比23.5%増、2015年が同71.4%増、2016年が同86.1%増と年々高まっている。2017年上半期の月間倒産件数は10件前後で推移している。前年同期比で約2.2倍増となった現在の増加ペースからみて、通年の倒産件数は100件を超えてくる可能性も出てきた。

一方、2017年上期（1-6月）の負債総額は前年同期比3.4%増の203億7900万円だった。

負債総額は2015年が前年比103.6%増、2016年が同265.2%増と増加ペースとなっていたが、勢いは鈍化した。もっとも、これは2016年に日本ロジテック協同組合（東京都、同年4月破産、負債162億8200万円）の大型倒産が発生したため。この影響を除けば大幅な増加となっている。

倒産件数と負債総額の推移

年	件数	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
2006	2	-	21	-
2007	5	150.0	1,772	8338.1
2008	6	20.0	20,445	1053.8
2009	11	83.3	2,776	▲86.4
2010	5	▲54.5	345	▲87.6
2011	13	160.0	3,808	1003.8
2012	18	38.5	4,876	28.0
2013	17	▲5.6	4,748	▲2.6
2014	21	23.5	4,482	▲5.6
2015	36	71.4	9,127	103.6
2016	67	86.1	33,328	265.2
2017(1-6)	50	117.4	20,379	3.4
計	251	-	106,107	-

2 倒産態様別 ～2006年1月から2017年6月までで倒産件数251件、「破産」が9割以上

倒産態様別

倒産態様／年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017(1-6)	計	構成比 (%)
破産	2	4	3	11	5	12	17	17	20	36	63	46	236	94.0
特別清算									1		2	4	7	2.8
民事再生法		1	3			1	1				2		8	3.2
計	2	5	6	11	5	13	18	17	21	36	67	50	251	100.0

2006年1月から2017年6月までの太陽光関連業者の倒産件数は、251件に達した。

「倒産態様別」では、「破産」が236件、全体の94.0%を占めた。「民事再生法」は8件、構成比3.2%。再建型の法的整理を選択し、事業を継続できる企業は圧倒的に少ない。ちなみに、2017年上期の全国企業倒産集計で全業種・全地域の倒産件数4247件のうち、「破産」は3969件、構成比93.5%であった。

そのほか、「特別清算」が7件、同2.8%となっている。太陽光関連業者では、これまでに会社更生法による倒産は発生していない。

3 負債規模別 ～負債額が5億円に満たない企業が8割以上、比較的規模の大きな倒産が増加

負債規模別

負債規模／年	2006	構成比 (%)	2007	構成比 (%)	2008	構成比 (%)	2009	構成比 (%)	2010	構成比 (%)	2011	構成比 (%)	2012	構成比 (%)
1000万-5000万円未満	2	100.0	4	80.0			1	16.7	3	27.3	3	60.0	5	38.5
5000万-1億円未満					1	16.7	2	18.2	1	20.0	3	23.1	2	11.1
1億-5億円未満					1	16.7	5	45.5	1	20.0	3	23.1	10	55.6
5億-10億円未満											1	7.7	2	11.1
10億-50億円未満			1	20.0	2	33.3	1	9.1			1	7.7		
100億円以上					1	16.7								
計	2	100.0	5	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	13	100.0	18	100.0

負債規模／年	2013	構成比 (%)	2014	構成比 (%)	2015	構成比 (%)	2016	構成比 (%)	2017(1-6)	構成比 (%)	計	構成比 (%)
1000万-5000万円未満	7	41.2	7	33.3	13	36.1	19	28.4	12	24.0	80	31.9
5000万-1億円未満	1	5.9	3	14.3	6	16.7	11	16.4	6	12.0	36	14.3
1億-5億円未満	6	35.3	9	42.9	12	33.3	27	40.3	25	50.0	99	39.4
5億-10億円未満	2	11.8	1	4.8	3	8.3	7	10.4	3	6.0	19	7.6
10億-50億円未満	1	5.9	1	4.8	2	5.6	2	3.0	3	6.0	14	5.6
50億円以上							1	1.5	1	2.0	3	1.2
計	17	100.0	21	100.0	36	100.0	67	100.0	50	100.0	251	100.0

2006年1月から2017年6月までの「負債規模別」をみると、「1億-5億円未満」が99件となり、全体の39.4%を占めた。次いで、「1000万-5000万円未満」が80件、構成比31.9%、「5000万-1億円未満」が36件、同14.3%を占めている。負債額が5億円に満たない企業で全体の85.7%を占めている。

一方、2017年上半期(1-6月)において「10億-50億円未満」の倒産が3件発生、「50億円以上」の倒産も1件発生した。比較的、規模の大きな倒産が増加した。

4. 資本金別 ～資本金 5000 万円に満たない企業が約 9割、中・小規模の倒産多い

資本金／年	2006	構成比 (%)	2007	構成比 (%)	2008	構成比 (%)	2009	構成比 (%)	2010	構成比 (%)	2011	構成比 (%)	2012	構成比 (%)
個人											1	7.7	1	5.6
100万円未満														
100万-1000万円未満	2	100.0	2	40.0	1	16.7	3	27.3	2	40.0	5	38.5	4	22.2
1000万-5000万円未満			3	60.0	2	33.3	8	72.7	3	60.0	5	38.5	13	72.2
5000万-1億円未満											2	15.4		
1億円以上					3	50.0								
計	2	100.0	5	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	13	100.0	18	100.0

資本金／年	2013	構成比 (%)	2014	構成比 (%)	2015	構成比 (%)	2016	構成比 (%)	2017 (1-6)	構成比 (%)	計	構成比 (%)
個人	1	5.9									1	0.4
100万円未満			1	4.8			2	3.0			5	2.0
100万-1000万円未満	6	35.3	6	28.6	14	38.9	30	44.8	19	38.0	94	37.5
1000万-5000万円未満	9	52.9	11	52.4	20	55.6	30	44.8	27	54.0	131	52.2
5000万-1億円未満			2	9.5	2	5.6	4	6.0	3	6.0	13	5.2
1億円以上	1	5.9	1	4.8			1	1.5	1	2.0	7	2.8
計	17	100.0	21	100.0	36	100.0	67	100.0	50	100.0	251	100.0

「資本金別」をみると、「1000万-5000万円未満」が131件、構成比52.2%でもっとも多い。「100万-1000万円未満」の94件、同37.5%がこれに次ぐ。両者の合計は225件、全体の89.6%に達しており、資本金5000万円に満たない中・小規模企業の倒産が多いことがわかった。

5. 地域別 ～ 関東」がトップ、6地域で高水準の倒産、通年で前年実績を上回る可能性

地域／年	2006	構成比 (%)	2007	構成比 (%)	2008	構成比 (%)	2009	構成比 (%)	2010	構成比 (%)	2011	構成比 (%)	2012	構成比 (%)
北海道					1	16.7	1	9.1					1	5.6
東北														
関東			2	40.0	2	33.3	6	54.5	2	40.0	8	61.5	11	61.1
北陸							1	9.1			1	7.7		
中部							2	18.2	1	20.0	1	7.7		
近畿	1	50.0	2	40.0	1	16.7			1	20.0	1	7.7	1	5.6
中国														
四国														
九州	1	50.0	1	20.0	2	33.3	1	9.1	1	20.0	2	15.4	5	27.8
計	2	100.0	5	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	13	100.0	18	100.0

地域／年	2013	構成比 (%)	2014	構成比 (%)	2015	構成比 (%)	2016	構成比 (%)	2017 (1-6)	構成比 (%)	計	構成比 (%)
北海道	1	5.9					1	1.5			2	0.8
東北	2	11.8	3	14.3	5	13.9	5	7.5	2	4.0	20	8.0
関東	3	17.6	8	38.1	12	33.3	24	35.8	17	34.0	95	37.8
北陸							1	1.5		0.0	3	1.2
中部	4	23.5	4	19.0	11	30.6	12	17.9	7	14.0	42	16.7
近畿	3	17.6			3	8.3	13	19.4	8	16.0	34	13.5
中国	1	5.9			1	2.8	3	4.5	4	8.0	9	3.6
四国	2	11.8					1	1.5	5	10.0	8	3.2
九州	1	5.9	6	28.6	4	11.1	7	10.4	7	14.0	38	15.1
計	17	100.0	21	100.0	36	100.0	67	100.0	50	100.0	251	100.0

「地域別」では、「関東」が95件、構成比37.8%でトップ。第2位の「中部」の42件、同16.7%に対して倍以上の差となった。第3位は「九州」の38件、同15.1%。次いで、「近畿」の34件、同13.5%となった。これらの地域は近年、いずれも高水準の倒産が続いている。

2017年上半期(1-6月)の増加ペースからみて、通年では、「関東」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」で前年実績を上回る可能性がある。

6. 負債額上位 ～産業構造の川上に位置する製造業の倒産目立つ

主な太陽光関連業者の倒産						
	企業コード	商号	都道府県	倒産年月	倒産態様	負債 百万円)
1	014000129	日本ロジテック協同組合	東京都	2016年4月	破産	16,282
2	986111207	シーズクリエイト株式会社	東京都	2008年9月	民事再生法	11,442
3	123021229	株式会社ZEN POWER	福岡県	2016年12月	破産	5,200
4	500275491	株式会社エバテック	京都府	2008年11月	民事再生法	4,800
5	100019883	産電工業株式会社	宮城県	2008年10月	民事再生法	3,980
6	410062062	株式会社下田カントリークラブ	静岡県	2016年9月	破産	3,700
7	740073664	株式会社TY商事	愛媛県	2017年5月	特別清算	2,900
8	967322011	株式会社TS商事	愛媛県	2017年5月	特別清算	2,600
9	201965855	PVG Solutions株式会社	神奈川県	2017年2月	破産	2,200
10	906009518	株式会社ジャパンエネルギーグループ	岡山県	2015年12月	破産	1,808
11	984478320	株式会社秀和エンジニアリング	埼玉県	2011年5月	破産	1,780
12	967799430	株式会社リベルテ	東京都	2015年3月	破産	1,730
13	510449397	株式会社シー・オー・エー	奈良県	2007年9月	破産	1,669
14	420006998	河村電気株式会社	静岡県	2013年5月	破産	1,630
15	850290500	G b b a l Energy Japan株式会社	福岡県	2014年5月	破産	1,351
16	410171648	菱友興産株式会社	静岡県	2009年4月	破産	1,300
17	201637925	株式会社グランツ	神奈川県	2016年10月	破産	1,217
18	988130293	株式会社イー・エム・エンジニアリング	東京都	2016年12月	破産	999
19	620095142	株式会社曙不動産	広島県	2017年6月	破産	977
20	270138962	協栄通信株式会社	埼玉県	2016年8月	民事再生法	876

負債額の上位 20 社を示した。

首位は特定規模電気事業者（PPS）の日本ロジテック協同組合。

シーズクリエイト（株）は、環境共生型マンションに特化した中古マンション買取・再販業者。

（株）ZEN POWERは、中国資本の太陽光発電パネルの製造業者。

（株）エバテックは、フラットパネルディスプレイ製造から太陽電池パネル製造装置メーカーに業態転換したメーカー。

産電工業（株）は、学校向けの太陽光発電システム工事などを手がけていた。

（株）下田カントリークラブは、ゴルフ場跡地を利用した太陽光発電事業を計画していた。

（株）TY商事は、旧商号：東予産業（株）。製造受託サービス（EMS）として太陽光発電システム用のパワーコンディショナーを製造していた。グループ会社の（株）TS商事は旧商号：CELCO SOLAR ENERGY（株）。太陽光発電システムに利用するシリコンブロックの切り出しなどを手がけていた。

PVG Solutions（株）は、太陽電池セルの製造業者。

（株）ジャパンエネルギーグループは、太陽光発電システムの卸業者。

上位 20 社中、2017 年上期に倒産した企業は 4 社もあった。そのうち、TY商事、TS商事、PVG Solutionsは製造業。負債額 52 億円に達したZEN POWERや、太陽光発電システムの端末製造を手がけていたイー・エム・エンジニアリングなども 2016 年末に倒産しており、産業構造の川上に位置し、比較的負債額の大きな製造業の倒産が目立っている。

7. まとめ

2017年上半期（1-6月）の太陽光関連業者の倒産は50件と倍増（前年同期比2.2倍）、一時は爆発的に市場が拡大した太陽光関連の落ち込みを映し出す結果となった。現在の増加ペースからみて、2017年通年では100件を超えてくる可能性もある。

背景には、2012年7月の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」（FIT）導入以来の買取価格引き下げがある。FITは2017年4月に改正され、電力会社と接続契約していない業者の認定は失効することとなったほか、買取価格は3年後の2019年までの更なる段階的引き下げのスケジュールが示されるなど、関連事業者にとって極めて厳しいものとなっている。

2006年1月から2017年6月までに発生した太陽光関連業者の倒産件数は251件に達しているが、およそ7割の倒産が2014年以降の3年半に集中的に発生している。251件中、8割以上が負債額5億円に満たず、9割近くが資本金5000万円に満たない。規模の小さい、経営体力のない新規参入企業が市場からの退出を余儀なくされている。

これまで、太陽光関連業者の倒産は訪問販売業者やオール電化住宅の販売業者、また設置工事業者などが多かった。その大勢に変わりはないものの、負債額上位には太陽光パネルやセルなどの製造業者も増えている。産業構造に目に見える変化が生じつつあり、関連事業者の苦境は続くだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太幸 俊郎
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。